

# 特集 世界の住まい 今

## タイにおける都市下層民の住まい

遠藤 環

### ●タイにおける低所得者用住宅政策

タイにおける低所得者用住宅政策が大きな転換期を迎えたのは、タクシン政権の時代（二〇〇一～二〇〇六）である。貧困撲滅を公約のひとつに掲げていたタクシンは、月収一万五〇〇〇バーツ以下の世帯を対象に、五年間で一〇〇万戸の住宅の供給を目指すとした。積極的に発案したのは、高層アパート型のバーン・ウアートン（We careの意）であり、国家住宅公社（NHA）を通じて、六

〇万戸を供給するとした。また、既に貯蓄組合活動で実績のあったコミュニティ組織開発機構（CDDI）が管轄するセルフヘルプ型住宅のバーン・マンコン（安定した住居の意）も開始された。

急速な都市化を経験する際に必ず問題になるのが、都市への人口流入と、いわゆる「スラム」の増大である。バンコクでは一九六〇年代以降、人口の増大が顕著となるが、多くの人は「余った土地（線路沿いや湿地などの条件不利地）」に自力建設で居住地を構えた。一

期は撤去政策が中心であったが、それでも一九六〇年代に一度、NHAによる低所得者用住宅の供給が実施された。ところがこの政策は失敗に終わった。住民の多くが賃借料を負担できず、転売してしまつたからである。その後は、スラム内改善政策や、一九九〇年代以降の、郊外への移転政策などが実施されてきたが、その約三〇年間でNHAが携わつた低所得者用住宅は約一〇万戸に過ぎなかつた。

タクシン政権の住宅政策、特にバーン・ウアートンは、画一的・規格化された賃貸住宅の供給と空間整備を意図した都市の近代化政策でもあった。現在、自力建設による密集したコミュニティが徐々に、都市計画法が適用された居住空間へと置き換えられつつある。以下、事例から、それぞれの空間を対比してみたい。

### ●自力建設による住宅とコミュニティ

都市に流入した人々にとって最初のハードルは、住まいの確保である。まとまつた資産を持たない人々が購入可能な安価な住宅は、民間市場では十分に供給されてこなかつた。賃貸市場においても、一部屋のみのアパートでさえ、家賃の相場は、最低賃金水準の月収の半分以上となる。そのため、多くの住民は、自力で住宅を建設してきた。ほとんどの住民は、簡易な住宅であれば、一〇日程度で作ってしまう。素材はブリキなどの廃材やベニヤ板を使うことが多く、密集していることもあつて、外部者からは「汚い」と否定的な見方をされてしまう。それでも、これらの住宅、そしてコミュニティには、都市下層民が都市を生き抜くために必要な諸機能が備わっている。

一つには、居住空間としての柔軟性である。農村と比較して都市の居住コストは高く、土地は稀少である。直系、複合家族の複数の構成員が二、三部屋の空間に同居している事も少なくない。コストを抑える事が（家族原理よりも）優先されるためである。自力建設の住宅であれば、家族構成の変化、



バーン・マンコン



バーン・ウアートン

方、都市の開発・発展が進むと、これらのコミュニティは住宅問題として認識されるようになる。初

時々のニーズに合わせて、増築・改築する事が容易である。

二つには、多くの住民にとって、住宅は生活空間であるだけでなく、生産、消費活動の場でもあり、コミュニケーションのなかでは、屋台、雑貨屋、洗濯屋、床屋から珍しいものでは刺青屋<sup>いれずみ</sup>までも営業している。インフォーマル経済従事者にとっては、労働の場でもある。

三つには、「累積的投資」が可能となる点にある。予算制約の大きい家計のなかで、家族のライフサイクルの各段階（出産、育児、就学など）に生じる課題を基に世帯の支出優先事項を決定し、余裕のある時期には住宅にも少しずつ資金を注入していく。

最後に、個々の住宅の狭さによる制約は、コミュニティによって補完されている。コミュニティのなかでは、生活の営みが、個々の住宅内で完結していない。住宅に収まりきらない調理、洗濯、水浴びなどの行為が路地で行われており、戸外までもが生活空間である。

以上のように、自力建設の住宅とは、様式や外観の統一性には乏しいものの、住民の経済的制約とニーズの相互作用による創意工夫や積み重ねの成果である。

## ●バーン・ウアアートン／バーン・マンコン政策

バーン・ウアアートンは二〇〇六年までに申し込みが一〇〇万を超え、注目を浴びた。二〇一〇年現在、二一五プロジェクト、約二一万戸が完成しており、二〇〇九年には月収四万バーツ以下の世帯まで応募資格を広げている。バーン・マンコンは、八五八のプロジェクトが承認され、約九万世帯が対象になった（二〇一一年現在）。

二つの住宅政策の実施手法は対照的である。バーン・ウアアートンは高層の集合アパートを建設する住宅供給政策である。それに対して、バーン・マンコンは、マイクログレジットを軸としたセルフヘルプ住宅（平屋）である。まずは住民が組織を形成し、貯蓄活動を行い、居住計画、建設計画から工程管理まで、全て自ら議論しなければならぬ。前者は社会福祉的であるのに対して、後者は自助開発の流れを汲んでいる。

筆者の調査地であるコミュニティは、二〇〇四年に火災で全焼し、自力建設による再建は禁止された。その後、コミュニティは分裂し、二つのプロジェクトが別々に実施された。諸事情から再建過程は長期化し（参考文献①を参

照）、バーン・マンコンは二〇〇七年末、バーン・ウアアートンは二〇〇九年に入居が開始された。

入居の際に顕著であった点は、まず同居人数の縮小傾向である。バーン・マンコンでは、二、三階建てにする事である程度の対応が出来たが、それでも自力建設のようには自在に居住スペースを変更する事が出来ない。核家族単位を中心に同居構成が再編成される傾向にあった。

つぎに、禁止されているにもかかわらず、転売が多いことである。二〇一〇年の時点で、バーン・マンコンでは二軒にとどまっていたが、バーン・ウアアートンは入居開始の時点で、既に約五〇世帯が権利を転売していた。転売理由で多いのは、家賃が支払えないというものである。また、世帯によっては何らかの目的でまとまった資金を得るために転売し、そのうえでより安価な居住地へと流出している。支払い能力の問題は、過去の政策と同様に課題となっている。

最後に、住民の生活様式、職業形態への適合性の問題である。自力建設の住宅に住んできた住民にとって、五階建の高層住宅（階段のみ）は、それまでに経験したことのない住宅形態である。雑貨屋

や屋台従事者にとっては特に悩ましい。人の流れが変わってしまうからである。そもそも、バーン・ウアアートンの敷地内では、屋台の営業が禁止されていた。

それでも、平屋形式であるバーン・マンコン側では、入居直後から雑貨屋や洗濯請負、屋台が次々と開業し、年々増大している。バーン・ウアアートン側も、禁止されたからといって簡単に職業を変更出来る人ばかりではない。玄関に面した一部屋で雑貨屋を開く人や、アパートの階段の踊り場でゴザを広げて内職に精を出す人の姿が出現しつつある。

規格化された空間を、生活、職業空間として再生しようとする人々の個々の営み、創意工夫は随所に観察される。今後の住宅政策において、入居者の経済的問題と同様に検討すべきは、どの程度、このような柔軟な調整機能を住宅、そしてコミュニティに持たせる事が出来るかであるだろう。

（えんどう たまき／埼玉大学経済学部経済学科 講師）

### 《参考文献》

①遠藤環『二〇一一』『都市を生きたる人々・バンコク・都市下層民のリスク対応』、京都大学学術出版会。